

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年1月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)
【会社名】	株式会社パシフィックネット
【英訳名】	Pacific Net Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 満弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目20番14号
【電話番号】	03-5730-1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 財務経理部長 菅谷 泰久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目20番14号
【電話番号】	03-5730-1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 財務経理部長 菅谷 泰久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第21期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期会計期間	第20期
会計期間		自平成20年6月1日 至平成20年11月30日	自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	自平成19年6月1日 至平成20年5月31日
売上高	(千円)	1,766,851	818,698	4,145,908
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	13,947	38,557	250,394
当期純利益又は四半期純損失 ()	(千円)	15,693	27,479	127,676
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	-	432,750	432,750
発行済株式総数	(株)	-	25,875	25,875
純資産額	(千円)	-	1,639,041	1,713,302
総資産額	(千円)	-	2,006,354	2,151,438
1株当たり純資産額	(円)	-	65,464.77	67,338.87
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失()	(円)	618.34	1,084.80	4,977.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	1,700.00
自己資本比率	(%)	-	81.7	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,332	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,243	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,976	-	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	673,844	-
従業員数	(名)	-	183	196

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第21期第2四半期会計期間及び第21期第2四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5 第20期については、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	183	(112)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別仕入実績

事業部門	仕入高(千円)
販売事業	270,264
引取回収事業	-
レンタル事業	-
合計	270,264

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入経路別仕入実績

仕入経路		仕入高(千円)
中古品	リース・レンタル会社	128,296
	一般法人	95,109
	量販店	1,814
	個人	2,464
	その他	3,140
	小計	230,825
新品		39,438
合計		270,264

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別販売実績

事業部門	販売高(千円)
------	---------

販売事業	556,085
引取回収事業	126,872
レンタル事業	135,740
合計	818,698

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売事業・販売経路別販売実績

販売経路	販売高(千円)
インターネット	21,011
ショップ	239,610
テクニカルセンター・支店	254,853
その他	40,610
合計	556,085

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した世界的な金融危機が世界経済を後退させ、国内の景気はより一層減速し、企業収益の悪化並びに景気の後退がより一層鮮明となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、世界的な景気後退により中古情報機器業界においても、単価の下落の他、円高基調により、輸出を主とする中古情報機器取扱業者向け販売が減少しました。

また、企業収益の悪化により、リース契約の再リース率が高まり、一般法人の設備投資が鈍化したことにより、仕入面でも、より一層陳腐化が進んだ中古情報機器が増加しております。

このような状況の中、引取回収から販売に至るまでの一貫体制、全国主要都市に引取回収拠点と店舗を置き、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制、一貫体制をサポートする独自システムなど、当社の強みを活かした事業戦略を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期会計期間の業績は売上高818,698千円、営業損失 41,181千円、経常損失 38,557千円、四半期純損失 27,479千円となりました。

売上高

第1四半期累計期間に比べて、主に販売事業の中古情報機器取扱業者向け販売が低迷したことにより、当第2四半期会計期間の売上高は818,698千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

販売事業につきましては、既存仕入先のリース・レンタル会社、一般法人、量販店への購買営業の強化に加え、官公庁、金融機関及び一般法人の新規開拓を東京、大阪、名古屋を中心に全国12拠点で実施いたしました。予想を超えた世界的な不況により中古情報機器業界においても仕入単価だけでなく販売単価も下落した他、急激な円高の影響を受け、輸出を主とする中古情報機器取扱業者向け販売が低迷

いたしました。この結果、556,085千円となりました。

引取回収事業につきましては、中古情報機器並びにその他中古品の回収台数が第1四半期累計期間に比べて減少したことにより、126,872千円となりました。

レンタル事業につきましては、既存取引先のゼネコン、レンタル会社及びネットカフェ向けの営業強化に加え、官公庁の入札、ベンチャー・中小企業への新規開拓を推進いたしました。その結果、ネットカフェ向けレンタルが好調で、135,740千円となりました。

営業損失

第1四半期累計期間に比べて、人件費等の販売費及び一般監理費が減少しましたが、販売事業の売上原価率が更に悪化した結果、41,181千円となりました。

経常損失

受取家賃1,228千円、雑収入1,185千円及び受取利息209千円の計上などにより、38,557千円となりました。

四半期純損失

北関東支店の閉鎖による減損損失1,731千円並びに店舗閉鎖損失引当金繰入額821千円、固定資産除却損170千円及び投資有価証券評価損108千円の計上により、税引前四半期純損失は41,388千円となり、法人税、住民税及び事業税1,277千円、法人税等調整額15,185千円を計上した結果、四半期純損失は27,479千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて161,254千円(12.4%)減少し、1,143,318千円となりました。これは、主に商品が62,346千円増加し、現金及び預金が196,887千円、受取手形及び売掛金が27,426千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて16,170千円(1.9%)増加し、863,035千円となりました。これは、レンタル資産が49,354千円、投資その他資産の資産その他が7,319千円それぞれ増加し、有形固定資産その他が33,072千円、無形固定資産が5,007千円、差入保証金が2,235千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて145,083千円(6.7%)減少し、2,006,354千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて70,822千円(16.3%)減少し、364,007千円となりました。これは、買掛金6,753千円、店舗閉鎖損失引当金821千円及び商品保証引当金243千円それぞれ増加し、流動負債その他42,586千円及び未払法人税等36,052千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債の増減はなく、前事業年度末と同額の3,305千円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて70,822千円(16.2%)減少し、367,312千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて74,261千円(4.3%)減少し、1,639,041千円となりました。これは、配当金の支払及び四半期純損失(累計期間)による利益剰余金が前事業年度末に比べて58,946千円(7.5%)減少並びに自己株式の取得15,509千円が主な要因となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は81.7%となりました。

(1 株当たり純資産額)

当第 2 四半期会計期間末における 1 株当たり純資産額は65,464円77銭(前事業年度比1,874円10銭の減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第 1 四半期会計期間末に比べ81,543千円減少し、当第 2 四半期会計期間末には673,844千円となりました。また、当第 2 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27,641千円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費69,593千円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失41,388千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87,315千円となりました。

これは、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出98,607千円、有形固定資産の売却による収入12,031千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21,869千円となりました。

これは、主に自己株取得による支出15,509千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	25,875	25,875	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月1日～ 平成20年11月30日	-	25,875	-	432,750	-	525,783

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上田満弘	東京都大田区	14,850	57.39
上田トモ子	東京都大田区	1,500	5.79
上田雄太	東京都大田区	1,500	5.79
上田修平	東京都大田区	1,500	5.79
株式会社パシフィックネット	東京都港区芝五丁目20番14号	838	3.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	329	1.27
岩間正俊	埼玉県所沢市	300	1.15
岩崎泰次	静岡県静岡市	250	0.96
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	190	0.73
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	130	0.50
計	-	21,387	82.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 838	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,037	25,037	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,875	-	-
総株主の議決権	-	25,037	-

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィックネット	東京都港区芝 五丁目20番14号	838	-	838	3.23
計		838	-	838	3.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	63,400	63,900	55,500	49,000	45,400	44,750
最低(円)	56,500	53,500	47,900	43,550	27,200	30,550

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (-)	常務取締役 (-)	岩間正俊	平成20年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,844	870,731
受取手形及び売掛金	202,581	230,008
商品	181,827	119,481
その他	86,400	84,865
貸倒引当金	1,334	513
流動資産合計	1,143,318	1,304,573
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	726,927	640,079
減価償却累計額	329,117	291,623
レンタル資産(純額)	397,810	348,455
その他	539,901	586,913
減価償却累計額	325,050	338,990
その他(純額)	214,850	247,922
有形固定資産合計	612,661	596,378
無形固定資産	29,915	34,923
投資その他の資産		
差入保証金	197,876	200,112
その他	23,267	15,947
貸倒引当金	684	496
投資その他の資産合計	220,459	215,562
固定資産合計	863,035	846,864
資産合計	2,006,354	2,151,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,212	201,459
未払法人税等	6,294	42,347
商品保証引当金	1,794	1,551
店舗閉鎖損失引当金	821	-
その他	146,884	189,471
流動負債合計	364,007	434,829
固定負債		
長期未払金	3,305	3,305
固定負債合計	3,305	3,305
負債合計	367,312	438,135

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	726,385	785,331
自己株式	45,877	30,367
株主資本合計	1,639,041	1,713,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	194
評価・換算差額等合計	-	194
純資産合計	1,639,041	1,713,302
負債純資産合計	2,006,354	2,151,438

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	1,766,851
売上原価	919,873
売上総利益	846,978
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	295,022
その他	571,346
販売費及び一般管理費合計	866,369
営業損失()	19,391
営業外収益	
受取利息	797
受取配当金	12
受取家賃	2,261
雑収入	2,372
営業外収益合計	5,444
経常損失()	13,947
特別利益	
損害賠償金	918
特別利益合計	918
特別損失	
固定資産除却損	170
投資有価証券評価損	468
減損損失	1,731
店舗閉鎖損失引当金繰入額	821
特別損失合計	3,190
税引前四半期純損失()	16,220
法人税、住民税及び事業税	2,564
法人税等調整額	3,091
法人税等合計	526
四半期純損失()	15,693

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	818,698
売上原価	442,383
売上総利益	376,315
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	138,352
その他	279,144
販売費及び一般管理費合計	417,496
営業損失()	41,181
営業外収益	
受取利息	209
受取家賃	1,228
雑収入	1,185
営業外収益合計	2,623
経常損失()	38,557
特別損失	
固定資産除却損	170
投資有価証券評価損	108
減損損失	1,731
店舗閉鎖損失引当金繰入額	821
特別損失合計	2,830
税引前四半期純損失()	41,388
法人税、住民税及び事業税	1,277
法人税等調整額	15,185
法人税等合計	13,908
四半期純損失()	27,479

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	16,220
減価償却費	132,811
減損損失	1,731
のれん償却額	517
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,008
商品保証引当金の増減額(は減少)	243
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	821
受取利息及び受取配当金	809
投資有価証券評価損益(は益)	468
その他	48,477
小計	72,093
利息及び配当金の受取額	744
法人税等の支払額	38,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	183,832
有形固定資産の売却による収入	12,031
無形固定資産の取得による支出	328
投資有価証券の取得による支出	799,372
投資有価証券の売却による収入	799,372
その他	1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	15,509
配当金の支払額	42,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,887
現金及び現金同等物の期首残高	870,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	673,844

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間
（自平成20年6月1日
至平成20年11月30日）

会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日至平成20年11月30日)	
1.	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2.	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年5月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

第2四半期会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	
現金及び預金	673,844千円
現金及び現金同等物	673,844千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末 (株)
普通株式	25,875
合計	25,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末 (株)
普通株式	838
合計	838

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,253	1,700.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年11月30日)

時価のあるその他有価証券で事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 65,464円77銭	1株当たり純資産額 67,338円87銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純損失() 618円34銭

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	15,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	15,693
普通株式の期中平均株式数(株)	25,379
(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第21期第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純損失() 1,084円80銭

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	27,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	27,479
普通株式の期中平均株式数(株)	25,331
(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第21期第2四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日至平成20年11月30日)
--

当社は、平成21年1月7日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

500株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

33百万円(上限)

(4) 取得の方法

東京証券取引所における市場・買付による取得

(5) 取得する期間

平成21年1月15日から平成21年2月20日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月14日

株式会社パシフィックネット

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。